

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	訪問介護事業			事業コード	0450
担当課等	所属名	保健福祉部 高齢者支援室	担当係名		
	課長名	渡邊 光市	担当者名	保健福祉部 高齢者支援室 新屋博子	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード 4
	基本事業	高齢者福祉サービスの充実	コード 2	関連予算 費目名	介護保健サービス費特別会計 1款 1項 1目 訪問介護事業(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒(開始年度 平成12年度～)					
事務事業の概要	介護保険適用者にホームヘルパーを派遣し、生活援助及び身体介護を行い、在宅生活を維持支援する。					
根拠法令等	介護保険法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成12年度に創設された介護保険制度によって「措置」から「契約」に移行した際に、利用者へのサービスの継続を図るため、介護保険事業所として指定を受けた。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
市のヘルパーを長年利用してきた方から、継続を望む声がある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
以前に比べ、民間事業者が数多く存在し、ヘルパーの業務能力も向上している。受け入れ先が容易に見つからないケースについて、市で対応しなければならない場合が想定される。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	在宅の介護保険認定者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 在宅の介護保険認定者	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ケアマネージャーが立案したケアプランに沿って対象者の自宅にホームヘルパーを派遣し、家事援助及び身体介護を行なった。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ケアマネージャーが立案したケアプランに沿って対象者の自宅にホームヘルパーを派遣し、家事援助及び身体介護を行なう	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 利用者数	単位	回
				B. 延べ訪問時間数	単位	分
				C. 利用料総額	単位	円
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	介護度の進行防止と家族の介護負担の軽減により、在宅生活を送ることができる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 介護度の進行者数÷全利用者数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	人
				B. 1日1人当たりの平均事業損益額(総利用料-総事業費)/のべ利用者数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	円
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	日常生活を安心して不便なく送ることができる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	相談などを受けている高齢者数(単位:人) 介護予防事業参加者数(単位:人) 介護保険サービス利用者数(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	在宅の介護保険認定者	人	8,624	8,692	8,800	9,197	9,730		年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	利用者数	回	512	590	600	490	490		年度
活動 指標B	延べ訪問時間数	分	48,930	51,330	51,000	61,747	61,750		年度
活動 指標C	利用料総額	円	149,136	169,095	190,000	223,595	195,000		年度
成果 指標A	介護度の進行者数÷全利用者数	人	0.04	0.04	0.04	0.25	0.14		年度
成果 指標B	1日1人当たりの平均事業損益額(総利用料-総事業費)/のべ利用者数	円	11,886	9,010	10,098	6,477	7,657		年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	6,235	5,485	6,249	6,124	6,007		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	4,064	3,099	4,150	3,174	3,752	0	*****
	⑧その他	千円	2,171	2,386	2,099	2,950	2,255		*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	6,235	5,485	6,249	6,124	6,007		*****
	延べ業務時間数	時間	100	100	100	100	100		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	400	400	400	400	400	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,635	5,885	6,649	6,524	6,407	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 高齢者が住みなれた地域で在宅生活を継続できるという点で結びついている。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 民間事業者が即時の対応困難なケースについては、市が対応する以外にない。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 介護を必要とする在宅高齢者や家族が安心して介護ができるよう支援していることから妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 処遇困難ケースの対応を主たる業務としており、現状で成果向上の余地はない。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 民間事業者が即時の対応困難なケースに対する処遇が遅れることになる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 民間の介護サービス事業者によるホームヘルパー派遣事業 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 対象や制度、経営主体が異なるため。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費は、非常勤職員に係る人件費がほとんどであり、削減できない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 毎日の活動報告の処理と事業所の管理に係る事務であり、削減できない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 利用者は希望するサービス事業者を選択できることから、市事業所の利用を押し付けたり、拒んだりすることはない。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 法令により自己負担割合(1割)が定められている。

